

経済トピックス 2024年9月

茨城県内

- 6日 国土交通省は、常磐自動車道の「守谷SA（サービスエリア）」と「桜土浦IC（インターチェンジ）～土浦北IC」間の2か所に自動料金収受システム（ETC）専用のスマートICの設置を認可、いずれも開通時期は未定で、物流の効率化や企業誘致などの整備効果に期待
- 11日 茨城県によれば、県内の高齢者人口（65歳以上、2024年9月16日現在推計）は85万4,503人、総人口に占める割合は31.0%といずれも過去最高を更新
- 11日 茨城空港は、株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）による、「茨城～広島」（2024年12月7日～9日）、「茨城～種子島」（同10日～12日）チャーター便及び茨城空港発着の「富士山遊覧飛行」（同10日）の運航を公表
- 17日 国土交通省「都道府県地価調査」（2024年7月1日時点）によれば、茨城県住宅地の平均変動率は前年に比べ+0.7%と2年連続、商業地は同+1.4%と3年連続、工業地は同+1.6%と9年連続の上昇（全国は住宅地：+0.9%、商業地：+2.4%、工業地：+3.4%）
- 19日 茨城県によれば、2023年度一般会計決算見込みは、歳入が1兆3,423億円と前年に比べ▲5.6%の減少、歳出が1兆3,055億円と同▲6.3%の減少。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は+210億円と同+14億円黒字幅が拡大
- 19日 茨城県によれば、2023年度県内フィルムコミッション（FC）のロケ支援作品数は600作品（前年比▲3.1%）、経済波及効果推計額は約4.5億円（同▲45.1%）。県にFC推進室を設置しロケ誘致・支援活動を本格的に開始した2002年10月からの支援作品数は累計9,130作品、経済波及効果推計額は累計100.2億円
- 24日 外国クルーズ船「シーボーン・オデッセイ」が茨城港常陸那珂港区へ初寄港
- 27日 茨城県によれば、県内44市町村の2023年度普通会計決算額は、歳入が1兆4,109億円と前年に比べ▲0.3%の減少、歳出が1兆3,454億円と同+0.6%の増加
- 30日 つくば市、土浦市、下妻市、牛久市は、第一種運転免許を保有する一般ドライバーを活用した自家用有償旅客運送として「地域連携公共ライドシェア」を2025年1月から実施すると公表、2024年10月1日からドライバーの募集を開始

国内・国外

- 2日 財務省「法人企業統計調査」によれば、2024年4～6月期の全産業（除く金融、保険業）売上高は前年同期に比べ+3.5%の増加、経常利益は同+13.2%の増加（金額は過去最高水準）、設備投資は同+7.4%の増加
- 3日 厚生労働省によれば、2023年度の概算医療費は47.3兆円、前年度に比べ+2.9%と3年連続の増加
- 4日 財務省によれば、2025年度一般会計予算概算要求総額は117兆6,059億円と24年度概算要求に比べ+2.8%の増加、4年連続で110兆円超
- 12日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、中央銀行預金金利を0.25%ポイント引下げ、3.50%とすることを決定
- 13日 厚生労働省によれば、2024年の民間主要企業の夏季一時金妥結額は、加重平均で89万8,754円、前年に比べ+6.29%と3年連続の増加
- 17日 厚生労働省によれば、2023年の出生数は72万7,288人と前年に比べ▲4万3,471人の減少、出生数と死亡数の差である自然増減数は▲84万8,728人と同▲5万437人の減少
- 17～18日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.50%ポイント引下げ、4.75～5.00%とすることを決定
- 18日 内閣府は、9月の月例経済報告で、わが国の景気は、「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と判断を据え置き
- 19日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2024年6月末）は2,212兆円と前年同期に比べ+4.6%の増加。株式等が同+15.6%、投資信託が同+27.1%、債務証券が同+7.1%の増加
- 20日 日本銀行は、金融政策決定会合で、政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.25%程度で据え置くことを決定
- 25日 国税庁によれば、2023年の民間企業給与と所得者の平均給与は459.5万円と前年に比べ+0.4%の増加、うち正規社員は530.3万円（同+1.3%）、非正規社員は201.9万円（同+0.7%）
- 27日 自民党総裁選で石破茂氏が第28代総裁に選出。10月1日 臨時国会を招集し、第102代内閣総理大臣に選出